

時事研究

中嶋ゼミナール

# 脱冷戦と民族問題



新連載

東京外国語大学教授

中嶋嶺雄

一 「解体するアメリカ」

私は昨秋からこの九月下旬まで、カリフォルニア大学サン・ディエゴ校の国際関係・太平洋研究大学院（IR/PS）に客員教授として招かれ、「中国の対外政策とアジアの国際環境」と題する授業を受け持って、つい最近帰国したばかりである。

こうしてアメリカ社会を内側から眺める良い機会を得たのだが、ついにソ連との長い冷戦に勝利したはずのアメリカなのに、クリントン政権下でも経済再建の道程は厳しく、二十世紀の超大国アメリカが世紀末とともに次第に衰退してゆくのではないかと思われる兆候も顕著であった。一九八〇年代初頭には、アジア・太平洋時代のアメリカを牽引してゆくのではないかと思われたカリフォルニアの経済がと

海外布教の拠点にて活躍する布教師の発掘・育成を目指して開催されたものである。

懇談会では、まず第一次・第二次海外人材派遣者の日常生活を撮影したビデオ報告があり、海外人材派遣とはどのようなものなのか、参加者は熱心に画面に見入っていた。



次に第一次派遣者として海外に派遣されていた岡本孝雄(旭日分会)・松川高明(高岡分会)両氏が、それぞれコロンビア・フランスでの日本語教師および布教師としての体験を、派遣分会所感として伊藤芳正・幅下分会委員長が海外人材派遣を申し込んだ目的・経緯を、各々熱弁をふるって発表された。

続いて日仏文化協会の岩切耕一先生、ニューヨーク文化協会の奥井俊彦先生が、海外での布教活動・おたすけ活動の拠点として一人でも多くの青年会員が布教師として海外へ出ることを強く希望され、併せて第三次人材派遣募集の説明も行われた。

水尾洋夫・青年会本部海外部部長は、「海外布教はわれわれあきらきと、うの重要な使命の一つであり、現地では人数が不足しているという現状から



も、各分会で海外布教を志す人材の発掘を積極的に行ってほしい」と述べ、海外布教に対する熱意を持った会員を求めた。

その後、第一次派遣者の方々を開会の会食が行われ、派遣先でのさまざまな体験や苦労話などを聞く貴重な機会となった。

## Nakajima Seminar

くに悪く、失業率は一二パーセント以上にも上っている。航空機、造船、武器製造それにハイテク産業などの軍需産業による軍産複合体によって支えられてきたカリフォルニアの経済が、冷戦の終焉によってとくに深刻な打撃を受けているからであるが、当面はカリフォルニアがアメリカ経済全体の再生に与つての足枷になることは避けられないようである。

私が住んでいたサン・ディエゴは海軍の根拠地としても知られている風光明媚な全米第五位の都市であるが、軍事基地は相次いで縮小され、有名な海軍訓練所もこの秋には閉鎖されることになった。このこ

とが地域経済に与える影響も無視できないであろう。

このようなカリフォルニアの経済環境を反映して、州立大学であるカリフォルニア大学はきわめて深刻な財政難に陥っている。よく知られているように、サンフランシスコ郊外のバークレイに本拠を置くカリフォルニア大学は、UC LA (ロサンゼルス校)、UCSD (サン・ディエゴ校) など九つの分校から成っているが、それぞれの分校が独立の総合大学のようなかたちをとっており、私が滞在したサン・デ

イエゴ校はノーベル賞学者を八名も擁する大きな大学である。しかし、最近の財政難のために、この秋から教員の給料は一律五パーセントカット、図書館予算は一〇パーセント減額という厳しい措置を迫られている。ここに見られるように、冷戦の終結はたんに国際政治の大状況における歴史的転換としてのみあるのではなく、アメリカ社会の小状況的な日常生活のレベルにまで深刻な影響を与えているところに大きな意味があろう。

アメリカの当面の不況は、東部や南部から徐々に回復しつつあるように思われるが、社会・経済の基調は一向に改善されず、犯罪は依然として増大しつつあり、昨年春のロサンゼルス暴動に示された深刻な人種問題の根本は何ら解消しておらず、そのうえ合法・不法の入境者や難民など英語を話さないアメリカ人の増加、等々によって、マルティ・エスニックな移民国家として脆弱性が顕著になりつつあるように感じられる。まさに「解体するアメリカ」(永井陽之助)の時代だといえなくもない。それだけに、いま世界で吹き荒れている民族紛争にたいしては、

きわめて高い関心が寄せられている。CNNのヘッド・ライン・ニュースをはじめとして、アメリカのマス・メディアは連日、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでの憎悪と怨恨に充ちた果てしなき民族間殺戮合戦の詳細を精力的に報じていた。「人種のるつぼ」といわれるアメリカ合衆国の未来が、旧ユーゴスラヴィアの現状に重なるって見えるのではないかとも思われなくはない。

## 二 社会主義にとっての民族問題

それにしても、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの事態は、モザイクのような特殊な多民族国家・旧ユーゴスラヴィアに生じた特別の事態であるのか。それとも、日本などを例外として世界のほとんどの国家、より正確には国民国家 (nation state) が、おしなべてマルティ・ナショナル (多民族的) ないしはマルティ・エスニック (多民族的) な状態にあるだけに、それらの国民国家がこれから次々に辿るべき一つの先例なのだろうか。

この設問に答えるために、民族問題を解決できると唱えてきた社会主義諸国が、今日の旧ソ連や旧ユーゴスラヴィアに見られるように、なぜ民族問題を処置できなかったのかを概観しておこう。

よく知られているように、社会主義の側からは、社会主義国家においてこそ民族問題は解決される、とこれまで強調されつづけてきた。搾取のない社会主義社会では誰もが平等になり、経済が開放され、人間が「自己疎外」の軛 (くびき) から抜け出て真に自由になるからだ、といわれてきたのである。だが現実がこれと正反対であったことは、すでに私たちの同時代史が証明している。また、「万国の労働者団結せよ！」のスローガンが示すように、社会主義は国境のないインターナショナルイズムに立脚するといわれながら、かつての中ソ国境紛争や中越国境衝突が実証したように、ここでも現実はずっと逆であった。

「勝利したプロレタリアートは国境にこだわらない」。これはレーニンが提起したテーゼを私なりに要約したものであるが、それは社会主義体制下では、ゆく

## Nakajima Seminar

ゆくは国境もその基礎を成す国家も消えてゆく、というレーニン国家論の「国家の死滅」という論理に基づくものであった。だが実際には、社会主義になつてから、国家は死滅するどころかますます強化され、国家という巨大な怪物が大きな醜い顔をして、民衆の生活ばかりか精神をも支配してきたのである。社会主義の生産関係や統治のシステムが発展し確立されるに従つて、国家の抑圧機能が弱まり、国家の暴力装置としての側面も消えて、やがて国家は死滅するというレーニンの想定とは逆に、国家がますます甦り、とくに少数民族は社会主義国家によつて解放されるどころか、たえず抑圧されてきたのである。多民族国家内部の少数民族にたいして、その抑圧はとくに苛酷であつたが、それは、革命の勝利という抗しがたい論理のもとに、ロシア民族や漢民族という支配民族中心の社会主義革命国家が形成され、解放という美名で周辺の少数民族国家を強制的にその版図に加えていったことによつてもたらされた結果でもあつた。旧ソ連におけるバルト三国や中央アジア、ザカフカースのイスラム諸民族がそうであつた

し、中国においてはチベットがその典型である。したがつて、社会主義国家における少数民族の自治の尊重というテーマにもかかわらず、それは実際には「民族の牢獄」だったのであり、この牢獄から抜け出ようとするいかなる動きにたいしても、「分裂主義」という断罪がおこなわれた。中国の新疆ウイグル自治区におけるトルコ系民族の「東トルキスタン共和国」樹立の動きへの中国当局の対応にも、それは現れている。

このような国家とその権力が存在する限り、民族問題はとうてい解決され得ない。しかも、民族の自治とか民族の自決という課題は、社会主義にとつて決して新しい問題ではなかつた。レーニンの著作集を読むと、その大部分のページが民族問題に費やされているといつても過言ではない。そしてレーニンは社会主義革命の一つの大きな目的が、非抑圧民族の解放であり、民族的差異ややがては民族語さえもなくなるという諸民族の融合であることをしきりに説いていた。レーニンはまた、一九一六年の有名なテーゼ「社会主義革命と民族自決権」のなかで、諸民

族の融合が将来実現するためにも、その前段階としての民族の分離の自由が不可欠であることを強調し、「民族の分離の自由がおこなわれる過渡期を通して初めて諸民族の不可避的な融合に到着できるのである」と述べていたのである。またスターリンの有名な論文「マルクス主義と民族問題」(一九一三年)が示すように、民族問題とマルクス主義との関係も大いに論じられ、スターリンがそこで「民族」の成立要件として、言語、地域、経済生活および文化という四つの要素の共通性という定義をおこなったことはよく知られている。

このようにレーニンも、そしてスターリンも、ソ連が多民族国家であっただけに、民族問題にはかなり多くの意を用いてきたのであった。そもそも「ソヴェート社会主義共和国連邦」という国名にはいかなる民族名も地域名も冠されなかったことにも、それは反映していた。約二億九千万の人口をもつ旧ソ連は、その大半が非スラブ系の民族によって占められているだけに、中央アジアからザカフカースに至る「柔らかない下腹部」といわれた地域は、ロシア民

族中心の一元的体制、つまりロシア帝国ならぬ「ソ連帝国」になじまない広領域として、旧ソ連の国家的統合をつねに脅かしてきたのであった。

これにたいして中国の場合は、約十二億の人口の九〇パーセント以上が漢民族であり、少数民族の居住地域は面積では国土の五〇―六〇パーセントを占めるものの、それらの五十余に及ぶ民族は漢民族の強い同化力によってつねに脅かされてきている。中国が旧ソ連と異なつて社会主義国家の国名にきわめてエスノ・セントリック(自民族中心的)な地域名「中華」を掲げていることの意味は決して小さくはないのである。このことは、旧ソ連とは異なる中国社会の共同性・一元性という問題にも繋がってくるが(この点については、拙著「中国」中公新書、第一章「中国社会の特質」参照)、そうした中国の歴史と伝統にもかかわらず、そこに存在する国家が永久不変だとは決していえないであろう。中華人民共和国はその形成以来まだ半世紀も経ていないのであつて、しかもこの間、中国では共産党権力がつねに強権を発動してきたにもかかわらず、民族の反乱と抵

## Nakajima Seminar

抗はチベット、新疆ウイグル、内モンゴルなどの自治区で連綿と続いている。

こうして旧ソ連や東欧においても、また中国においても示されているように、社会主義は民族問題を結局は何一つ解決できなかったのである。ここに社会主義の背理とその敗北の重要な原因の一つがあることはいうまでもない。

### 三 エスニシティとしての民族問題

社会主義が民族問題を何ら解決し得なかったことは、いまや明らかになつたけれども、それでは、社会主義以外の枠組みならば、問題の解決は容易なのだろうか。決してそうではないところに、今日の民族問題の困難さがあるといえよう。

そのような今日の民族問題を論ずるに当たって、エスニシティ (ethnicity) という用語が最近ではしばしば用いられるようになってきている。そしてエスニシティは、「民族」「種族」および「人種」のいずれにも関わる今日的な民族問題を表現する新しい概

念だといえよう。そこでエスニシティを私なりに定義してみると、まず第一に、さまざまな人間集団のなかで他の集団 (others) と自らの集団 (us) を区別しようとする意識、つまりアイデンティティ (identity) が当然の前提になる。この場合のアイデンティティとは、一種の仲間意識、自分がどの集団に属しているのかという帰属意識だと考えてよいであろう。そうして見てみると、旧ソ連の国民はロシア人、ウクライナ人、あるいはアルメニア人、ウズベック人そしてバルト三国ではエストニア人、リトワニア人などのアイデンティティはそれぞれが強烈に保持しているのに、どの民族の住民もソ連人というアイデンティティはほとんど希薄であるか、まったく保持していなかった。旧ソ連の場合、ロシア革命後のソ連邦形成以来、対内的にも対外的にも、あれほど強力に「ソ連 (USSR)」を主張してきたにもかかわらず、肝心のロシア民族を含めて、「ソ連人」というアイデンティティは、結局根づかなかつたのである。ここにソ連邦が一九九一年末、一夜にして解体した大きな原因があつたといえよう。そして脱冷戦

と脱社会主義という世界史の転換期にあって、本源  
的なアイデンティティへの回帰が各民族共和国内部  
に一斉に起こったのであった。

もとより、アイデンティティを核とした新しい民  
族問題は、旧ソ連や東欧ばかりではなく、現在、全  
世界的に起こっている。たとえば、これからその存  
在や帰趨がますます重要になると思われる台湾の場  
合、中国人という意識よりも、自分たちは台湾人(「 *Taiwanese* 」)  
( *Taiwanese* )なのだという新しいアイデンティティを台  
湾の人びとは最近強くもちはじめている。台湾は経  
済的・社会的にも非常に成功しており、政治改革も  
著しく進捗していて、国際社会での評価も日益にし  
高まっている。そうなればなるほど、自分たちは確  
かに漢民族ではあってもいわゆる中国人ではなく、  
大陸の中国とは一緒にされたくないという意識が育  
ってくるのである。したがってアイデンティティは、  
歴史的な本源へ回帰しようとする振り子とともに、  
新しい社会・経済の状況のなかで、自らを新しく形  
成しようとするもう一つの振り子を動かそうとする。  
シンガポールは、より明白に後者のような状況だと

いえよう。シンガポールは、人種的には大部分が漢  
民族、つまり中国人によって構成されているが、こ  
の国の国民形成( *nation building* )の成功もあって、

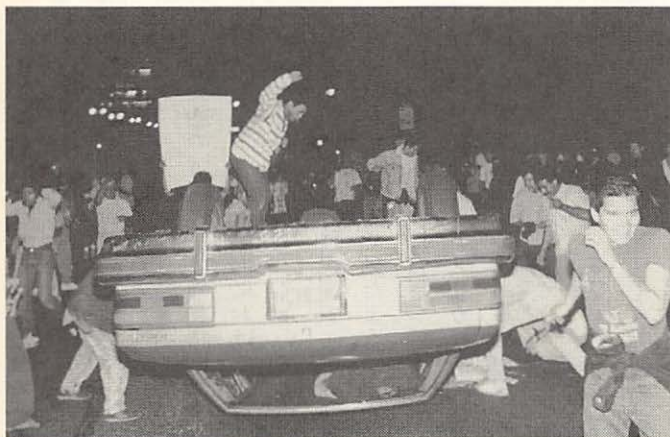
住民の多くは今日、シンガポール人( *Singaporean* )  
としての意識をもつに到っている。また同じ中国人  
社会でも、香港は大部分が広東人であるが、その経済  
の活力や社会の発展、そして何よりも一九九七年の  
香港返還を目前にした緊迫感もあって、彼らは自分  
たちを香港人( *Hong Konger* )だと主張しはじめて  
いる。

このように新しいアイデンティティ追求への動き  
が全世界的に表出しているのであり、それは従来の  
概念ではとらえられない展開を示している。ここに  
エスニシティという用語が登場した理由があるとも  
いえよう。

第二に、エスニシティを考える場合の今日的な条  
件として、それぞれの集団が特定のテリトリイ( *ter-  
ritory* )、つまり領土もしくは領域に立脚しているこ  
とが重要な意味をもっている。また同時にこの事実  
が、エスニシティのせめぎ合いとしての今日の民族



## Nakajima Seminar



(昨年4月)29日、白人警察官による黒人暴行事件の無罪評決に反発する暴動が発生したロサンゼルス市内の黒人居住地区で、引っ繰り返した車を取り囲む群衆。【ロイター】

紛争を、容易に和解ないしは調停しがたいものにしていくといえよう。

たとえばよくユタヤ人問題といわれるように、ユタヤ人にはユタヤ人としてのアイデンティティが強

い。けれどもユタヤ人はイスラエル以外にも全世界に散在しているのであり、したがってユタヤ人問題は、エスニシティの問題とは一般にはいわない。これにたいして、旧ソ連や東欧の民族問題、たとえばアゼルバイジャンとアルメニアの民族紛争やボスニア・ヘルツェゴヴィナの今日の民族間内戦の場合、それぞれのテリトリに立脚した民族集団の居住空間が存在し、もしくは複雑に交錯している。そして民族集団の棲み分け (segregation) に関する暗黙の合意が崩れて摩擦が生じ、エスニシティのせめぎ合いとしての民族紛争が始まるのだといえよう。

したがってマルティ・エスニック・ソサイエティといわれるアメリカ合衆国の場合には、アフリカ系アメリカ人 (黒人) や先住民としてのネイティブ・アメリカン (インディアン) それに最近急増しつつあるメキシコなどラテンアメリカ系アメリカ人 (ラティノース)、アジア系アメリカ人 (エイジアン) などさまざまな社会問題を提起しているにもかかわらず、これらのエスニック集団は特定のテリトリに立脚せず、あちこちの州に散在しているために、

アメリカ合衆国でのエスニシティ問題は、少なくともこれまでは、旧ソ連や東欧諸国、それに中国などの民族問題とは区別されてきていた。合衆国の住民は等しくアメリカ人としてのアイデンティティを保持し、共通の言語としての英語を話すということにおいても、アメリカ国内における民族問題はこれまで存在しなかったといつてよいであろう。それが理念の共和国としての移民国家・アメリカの特質であった。しかし、冒頭で見たように、このようなアメリカ像が最近大きく揺らぎつつあることも否めない。そうしたなかで、アメリカ社会における黒人問題はますます深刻化しつつあるのが現実であり、社会の正論ないしは公論としては、いまや人種差別が世を挙げて排斥されているというのに、大都市を中心にして黒人層と白人層もしくは非黒人層との棲み分けがより一層進んでいる。つまりアメリカ社会においても、テリトリーに立脚したエスニシティの問題が登場しつつあるのだといえよう。

そしてエスニシティに関する第三の条件としては、政治的抑圧の減少、経済生活の向上、情報空間の拡

大に伴う社会的枠組みのソフト化によって、広い意味での民主化(Democratization)が全世界的に不可避になりつつあることが挙げられよう。この場合の民主化はしばしば政治的・社会的な混乱や不安定を一定期間伴うけれども、歴史の進歩のために、それはもはや避けられない道程だといわねばなるまい。私たちが現在世界各所に目撃しているのは、まさしくこうした歴史的過程なのだともいえよう。

ところで、エスニシティという表現は、もともとネイションとしての民族ではなく、より人類学的・民族学的な意味での民族に関わっている。そしてそのような学問上の分類からすれば、世界には三千数百のエスニック・グループが存在するという。その三千数百の民族集団にたいして、全世界の主権国家もしくは主権地域は、百八十前後しか存在していない。ここに現代社会の大きな矛盾があるのである。

近現代の戦争や革命の結果、とくに第一次世界大戦と第二次世界大戦および今世紀初頭以来の社会主義革命の結果、今日の国境線が線引きされたのが現代世界の区画であり、その線引きはいわゆる国民国家

## Nakajima Seminar

組みと異なって、しばしば民族がはみ出したり、強引に吸収されたりしている。こうして三千数百の民族をあえて百数十の枠組みに閉じ込めようとしたことの無理が、今日問われているのだともいえよう。そしてこれらの問題の解決こそ、二十一世紀に向けての人類の最重要課題になるのではなからうか（これらの点について詳しくは、拙著『国際関係論』中公新書参照）。

現代の世界は、民族反乱や民族間紛争の頻発に見られるように、国際社会の分裂や本源回帰の潮流が強まる半面で、国際的ないしは民衆的な相互依存の潮流もきわめて大きい。そうしたなかで、市場経済や文化とくにビジネス・カルチャーの脱国境的な拡大と浸透は不可避的な方向になりつつある。民族問題の解決は、こうした潮流のなかで徐々に協調と相互認識の方向に導かれてこそ可能ではなからうか。その場合に欠くことのできないのは、基本的人権と民意の尊重という絶対条件である。それを広い意味での民主化と言い換えてもよいであろう。そして市場経済と民主化は、国家主権の壁や国内政治の拘束

を乗り越えた人類の普遍的原理であり、義務であるという認識が全人類的に共有されたとき、民族問題もまたそれぞれの民族自身によって初めて理性的な措置に委ねられ、次第に克服されてゆくに違いない。

(なかじま みねお)

### Profile



昭和11年長野県松本市生まれ。東京外国語大学中国語科卒。東京大学大学院国際関係論課程卒。同41年東京外国語大学に奉職、同52年教授に昇任、現在に至る。同大学海外事情研究所長を兼任。その間、外務省特別研究員、オーストラリア国立大学・パリ政治学院各客員教授、文部省科学研究費重点領域研究「東アジア比較研究」代表などを歴任。現在、「アジア・オープン・フォーラム」日本側世話人代表、太平洋経済協力会議日本委員会委員などもつとめる。著書に「北京烈烈」(筑摩書房、サントリー学芸賞授賞)、「現代中国論」(青木書店)、「リヴォフのオペラ座」(文藝春秋)、「国際関係論」(中公新書)など多数。